

21世紀初頭における岡山県の取り組むべき 国際貢献のあり方について

平成15年3月27日

岡山発の国際貢献を考える会

目 次

はじめに	1
第1 岡山県が国際貢献先進県を目指す意義	1
第2 岡山県の特性・ポテンシャルを生かした国際貢献施策	
1 基本的な考え方	4
2 重点的に取り組むべき分野	5
3 取り組む手法	6
(1) 重点的に取り組むべき分野における進め方	6
(2) 多元化した国際貢献のプレーヤーとの連携	7
第3 県民の国際貢献の意識高揚及び活動参加のための施策	9
別紙1 岡山県の特性・ポテンシャル	11
別紙2 おかやま国際貢献推進協議会（仮称）のイメージ	14
参考資料	15

2 1 世紀初頭における岡山県の取り組むべき国際貢献のあり方について

はじめに

- ・ 21世紀を迎えた世界は、社会の様々な分野でグローバル化が進む中、地球環境の保全や貧困の解消等地球規模の諸課題が深刻化してきている。
- ・ こうした諸課題の解決のためには、国家のレベル、即ち国家間の国際協力、関係国際機関における協力のみならず、地域のレベルにおいても、さらには個人のレベルにおいても、地球社会の一員として、地方公共団体、NGO、個人等が、自らの課題として、主体的に取り組む、国際協力を推進していく必要がある。
- ・ 岡山県は、「新おかやま国際化推進プラン」(平成13年3月策定)及び「新世紀おかやま夢づくりプラン」(平成14年3月策定)に基づき、「国際貢献先進県おかやま」を目指し、国際交流活動及び国際貢献活動に取り組んでいる。
- ・ 「岡山発の国際貢献を考える会」では、「国際貢献先進県おかやま」を目指して各種の国際貢献施策を進める上での基本方針となるべき岡山県の国際貢献のあり方について、検討を重ねてきた。
- ・ 本報告書は、4回にわたる会合での検討を踏まえ、21世紀初頭における岡山県の取り組むべき国際貢献のあり方について、とりまとめたものである。

第1 岡山県が国際貢献先進県を目指す意義

なぜ岡山県が国際貢献先進県を目指すのか？

国際社会において、グローバル化が進み相互依存関係が深まる中で、地域社会も国際社会が抱える問題と無縁ではいられなくなっている。教育・医療・福祉・環境等を通じて住民の快適な生活を確保する機能を果たしている地方公共団体は、国境を越え、協力してそれぞれの地域社会を維持発展させる時期に来ている。

住民や地域社会による国際貢献活動は、単に開発途上国の人々に対して援助するというだけでなく、平和と豊かさを願いながら生活を営んでいる同じ人間としての相互理解、共感を、国境を越えて人々の中に育む。そうした多様で層の厚い国際貢献活動による結びつきの深まりが、世界の安全保障の礎を一層強固なものにしている。

こうした中で、岡山県が国際貢献先進県を目指す意義を考える。

【日本国民の国際貢献の基本精神】

- ・ 「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。」

これは、日本国憲法の前文の一部であるが、日本国民の国際貢献の基本精神は、日本国憲法の前文を流れる平和主義や国際主義にある。

- ・ 21世紀において、日本が国際社会においてがどのような貢献ができるのかという視点を、常に日本国民全体が共有しておくべきである。

【国際貢献のプレーヤーの多元化】

- ・ 地球環境の保全や貧困の解消等地球規模の諸課題の解決のためには、中央政府だけでなく柔軟で多面的な対応ができる地方公共団体や NGO 等が加わる必要があり、今日、国際貢献のプレーヤーは、地方公共団体、NGO、大学、企業、個人等と多元化してきている。

【地方公共団体と国際貢献】

- ・ 地方公共団体は、多様で様々な個性を有しており、「持続可能な開発」、「参加型開発」、「グッド・ガバナンス（良い統治）」という開発援助における基本理念からも、開発途上国における地域運営の民主的・効率的で安定した地方政府の構築や人づくり・組織づくりの面で、地方公共団体の国際貢献が期待されている。
- ・ 地方公共団体の国際貢献活動については、「地方自治法」上も国家間外交のように国の事務とされているものを除き国益を害しないものは可能であるとされ、それを前提に「外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律」、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」も整備されており、職員が活動に従事できる。

地方公共団体が国際貢献活動を行う際には、政府の一部、一種の NGO という二面(注)で見られているが、現場の技術、ノウハウを有し、中央政府と NGO との間であって多面的な活動が可能であることから、地方公共団体ならではの国際貢献活動が益々求められるようになっている。

(注) は、開発途上国からの技術研修員の受入れ、青年海外協力隊、国連の平和維持活動や国際緊急援助隊への職員の参加等、政府の一部としての活動、 は、中央政府ではないという意味で NGO として、地方公共団体が地域特性を生かし自主的・自立的に行う活動

- ・ 地方公共団体は、省庁縦割りの中央政府とは異なり、首長がリーダーシップを発揮し、国際協力事業団（JICA）、自治体国際化協会（CLAIR）、国際協力銀行（JBIC）、日本貿易振興会（JETRO）等様々な機関と連携することにより、非常に大きな力を結集して国際貢献施策を展開することが可能である。

- ・ 地方公共団体は、国際貢献活動の展開を通じて、直接、地域社会同士を結ぶグローバルなネットワークを構築することができる。
- ・ 地方公共団体が国際貢献活動を展開することにより地域振興に役立てることが可能である。例えば、環境や医療・福祉等の分野で国際貢献にも役立つ産業（国際貢献産業）の育成による地域の活性化、世界から国際貢献活動に携わる人材を岡山県に呼び込むことのできる教育・住環境等のインフラ整備や多文化共生のための社会整備による地域の活性化が見込まれる。
- ・ 地方分権が緒についたところであるが、日本をリードするのは地方であり、地方公共団体が国際貢献のビジョンを持ち、イニシアチブをとることは時宜を得ている。

【なぜ岡山県か】

- ・ 岡山県民には、困っている人には手をさしのべ、共に助け合うという心があり、例えば、阪神・淡路大震災の際に見られたように弱者が存亡の危機に瀕したときに積極的な救援活動を行うような精神風土があり、これは世界的な精神になりうるものである。

また、吉備真備、法然、栄西、雪舟、宮本武蔵、緒方洪庵等に見られる「進取の気風」がある。

さらに、石井十次(注)に見られる「福祉」の心や児島虎次郎(注)に見られる「文化で日本と世界を結ぶ」という思想が生まれ育った伝統と大原孫三郎をはじめとする篤志家を輩出する風土がある。

(注) 石井十次は、貧困児童の救済と教育を目的とする岡山孤児院を創設した社会事業家、児島虎次郎は、西欧絵画の収集にあたり、大原美術館の基礎を築いた洋画家

- ・ 岡山県は、これまでに整備された各種の基盤等を生かしてソフト施策を展開し、県民力を結集して「快適生活県おかやま」の実現を目指している。
- ・ 岡山県が有する特性・ポテンシャルの中(別紙1参照)には、農業、工業、学術、情報等の面で、「世界が必要とするもの」や「世界に提供できるもの」が数多くある。
- ・ 全国に先駆けて整備した情報基盤である「おかやま情報ハイウェイ」や、県管理の空港としては全国で唯一3,000メートルの滑走路を有する岡山空港の活用や、産・学・官、NGO、メディア等との連携による幅広い国際貢献活動が可能である。
- ・ 岡山県には、日本の先駆的なNGOであるAMDA(アジア医師連絡協議会)があり、その他にも40を超えるNGOが積極的に国際貢献活動に取り組んでいる。AMDAと連携した国際貢献活動を展開するとともに、AMDAに続く岡山ならではのNGOを育てていくこと等により、国際貢献先進県を目指し、世界から信頼される岡山県になるべきである。

第2 岡山県の特性・ポテンシャルを生かした国際貢献施策

1 基本的な考え方

岡山県はどのような分野でどのように国際貢献活動に取り組むべきか？

岡山県の特性を生かして自主的・自立的に行う国際貢献活動に重点を置いて取り組むべきである。

【目指すもの】

- ・ 国家でなく人間を安全保障の主体とし、世界のどの地域に属する人々も等しく生命の安全や基本的な権利を享受すべきとする「人間の安全保障(Human Security)」の考え方は、国連、日本政府、NGO 等も広く支持しているキーワードであり、弱者を守るという精神風土を持つ岡山県は、「人間の安全保障」に関する分野で国際貢献活動に取り組むべきである。

【国際貢献の進め方の原則】

- ・ 国際貢献の進め方は、次のことを原則として取り組むべきである。
 - 国際貢献活動の相手側との互惠、対等の関係の確立
 - 環境保全、持続可能性、地域特性の重視
 - 市民グループやNGOとの連携による事業の展開と成果の地域への還元

【戦略的な視点】

- ・ 国際貢献に関わる多元的な個々のプレーヤーが国際貢献活動の内容を充実させ、地道に一つひとつ活動を積み上げていく必要がある。
- ・ 岡山県の財政規模、地域性、比較優位性を持つ人的資源、技術的資源等を踏まえて、国際貢献活動の内容等を絞り込む必要がある。
- ・ 対象地域についても、岡山県の友好提携先が中国の江西省であること等から、例えば、東南アジアと北東アジアが結びつき生まれつつあるブロックである東アジアに重点を置くことが考えられる。

【人材育成の視点】

- ・ 国際貢献活動が多様化する中で、様々な分野に携わる人材がNGOや国際機関等において求められており、また、人材は国際貢献活動を行う上で根幹をなすものであることから、国際貢献活動の人材育成の拠点となる公設国際貢献大学校における研修、国際貢献意識を醸成する財団法人岡山県国際交流協会における講座等を通じて、専門的な知識・経験を有する人材や活動現場で役に立つボランティアの育成を最重要課題として取り組むべきである。

- ・ 開発途上国の自立した国づくりを実現するためには、「人」づくりが極めて重要であり、開発途上国の自助努力を尊重し、現地のニーズを十分把握した上で、現地スタッフ等の人材育成に積極的に取り組むべきである。

【地域振興に役立てる視点】

- ・ 地域振興に役立てる視点から、国際貢献に関連する企業や産業の育成に努めるべきである。

2 重点的に取り組むべき分野

「人間の安全保障」に関連して、弱者を救済する国際救援活動のほかに、水、食糧、環境、医療、福祉、文化等が挙げられるが、具体的には次の分野で重点的に取り組むべきである。

【国際救援活動】

- ・ 積極的な活動を行っている AMDA や国際貢献活動の人材育成の拠点となる公設国際貢献大学校があること、県では「国際救援拠点」の形成を計画していること、3,000メートルの滑走路を有する岡山空港があることから、海外で大規模な災害等が発生した際の国際救援活動への支援に取り組むべきである。

こうした国際救援活動は、阪神・淡路大震災において見られたように、万一の際の海外からの温かい支援に結び付く。

【環境】

- ・ 高度経済成長に伴う公害問題等に対応してきた、公害防止のノウハウと経験が蓄積されていることから、開発途上国への専門家の派遣や開発途上国からの技術研修員の受入れ等による公害対策支援に取り組むべきである。

一方、地球環境問題は、被害、影響が一国内にとどまらず地球規模にまで広がる問題であり、国際的に取り組む必要がある。

【医療・福祉】

- ・ 医療・福祉分野の先進県であることから、開発途上国への専門家の派遣や開発途上国からの技術研修員の受入れ等により積極的に取り組むべきである。

これにより、岡山県における医療・福祉を新たに捉えることに結び付く。

【食の国際貢献】

- ・ 食に関しては、飢餓、科学技術がもたらした健康に対する危険、食文化の破壊といった三つの問題に直面している。

こうした中、岡山県には、優れた農業技術等の蓄積があり、また、豊かな食文化を持つことから、従来の農業技術協力を一歩越えて、安全、安心、文化まで含

めた「食」という新しいコンセプトの国際貢献に取り組むべきである。

「食」の国際貢献は、岡山県における食のあり方を見直す契機にもなる。また、県内の農業、漁業に携わる人たちも進んで活動に参加することで地域の活性化に資することが期待される。

3 取り組む手法

国際貢献活動に携わる人材の育成や、「人間の安全保障」に関わる国際救援活動をはじめ環境、医療・福祉、食の分野での国際貢献活動に重点的に取り組むべきである。こうした国際貢献活動を県民の理解を得て、効果的に展開するためには、多元化した国際貢献のプレーヤーと緊密に連携し、それぞれが有する資金、人材、ノウハウ等を活用しながら、取り組む必要がある。

(1) 重点的に取り組むべき分野における進め方

【国際救援活動】

- ・ 積極的な国際救援活動を行っている AMDA 等 NGO の存在、人材育成の拠点となる公設国際貢献大学校、岡山空港があることから、国際救援活動に係る備蓄基地を整備すべきである。

例えば、岡山空港周辺に国際救援活動に必要な支援物資を備蓄し、AMDA 等の NGO が国際救援活動を行おうとする際に、その備蓄物資を提供し活動の支援・協力を行うことで、迅速な対応が可能となる。

- ・ さらに、国際救援活動が円滑に行われるよう、県だけでなく、関係機関・団体、NGO 等が連携して、国際救援活動の準備段階から支援・協力する体制を整備することにより、支援物資等の備蓄・供給機能を有する「国際救援拠点」を形成することができる。
- ・ 国際救援活動に必要な専門性の高いボランティアを養成し、「国際救援士（仮称）」として登録する制度の創設について検討すべきである。
- ・ 日頃からの海外の地域との交流が深まれば、国際救援活動に対する県民の理解も得やすくなる。

【環境】

- ・ 岡山県は友好提携先の中国江西省に対して、公害対策等を通じて蓄積してきた環境保全に関する技術指導のための技術者の派遣や技術研修員の岡山県環境保健センターへの受入れ等に努めてきたところであり、これからも開発途上国のニーズに合わせ、民間企業等の協力を得て、環境保全技術の指導等を行うべきである。

【医療・福祉】

- ・ アジア、特に東南アジア地域においてエイズの蔓延が深刻であるが、こうした地域では県内の NGO が既に医療・保健分野で国際貢献活動を展開していることから、こうした NGO さらには JICA 等とも連携をして、例えば、保健衛生分野でエイズの予防教育の指導に取り組むことが考えられる。

【食の国際貢献】

- ・ 岡山県が持つ農業技術等の蓄積、豊かな食文化を生かして、増産中心の農業支援ばかりでなく、「食の安全」、「食文化」まで範囲を広げて、国際貢献活動をしていくべきである。

例えば、安全で環境保全に配慮した国際貢献活動として、開発途上国に対し、おかやま有機無農薬栽培技術を生かした環境保全型農業技術の指導を農業団体等と連携して行うことが考えられる。

(2) 多元化した国際貢献のプレーヤーとの連携

【人材育成】

- ・ 国際貢献意識高揚のための財団法人岡山県国際交流協会における講座等により、国際貢献活動への理解者を育成するとともに、意思と能力を持っている者を対象に、公設国際貢献大学校等での研修等を通じて、緊急救援活動をはじめとする国際貢献活動や組織運営において必要とされる様々なコーディネーター（調整役）等国際貢献に携わる人材を育成することに努めるべきである。特に実際に海外に出て国際協力の体験をするプログラムを積極的に組み込むべきである。

また、人材育成に当たっては、国内だけでなく開発途上国の現地スタッフ等の人材も対象に含め、岡山県が国内外の国際貢献に携わる人材育成の拠点となることを目指すべきである。

【NGO との連携等】

- ・ 地方公共団体が開発途上国において効果的な国際貢献活動を展開しようとするならば、志の高い NGO との連携が不可欠である。
- ・ 相手国で、地方分権が進むとともに、NGO 活動が活発になり、地方公共団体同士、NGO 同士がパートナーシップを築き連携して取り組むことで、効率的、効果的に問題を解決することが可能となる。

例えば、開発途上国に学校を作る場合に、校舎を建設する NGO と先生を教育する NGO が連携して活動するといったように、それぞれの NGO が支援できる内容を連携して組み合わせるなら、より効果を上げることができる。農業技術の支援や AIDS 予防等でも、同様に効果を上げることができる。

- ・ NGO 同士のパートナーシップづくりのためには、各 NGO の自主性を尊重しながら、NGO 同士で協議できる場を設けていく必要がある。同じ国際貢献を目的としている団体なので、こうした場を通じて、お互いの考え方や活動の内容等を理解し、横のつながりが生まれることが期待される。NGO 同士のパートナーシップづくりに当たっては、財団法人岡山県国際交流協会が積極的な役割を果たすことが期待される。
- ・ 国際貢献活動に関する情報交換を行うだけにとどまる「情報交流の国際ネットワーク」ではなくて、特定の問題を解決するために国内外の NGO 同士が連携して取り組む「問題解決のための国際ネットワーク」を構築する必要がある。

【大学・市町村との連携】

- ・ 独立行政法人化等が進む中で、大学等の高等教育機関が国際貢献分野の取り組みを始める気運があり、今後、国際貢献において果たす役割が大きくなることが見込まれることから、県内の大学等との連携に積極的に取り組むべきである。
- ・ 市町村は、住民に最も身近な地方公共団体として、地域の特性を生かした国際化等に取り組むことが期待されており、職員が職を保有したまま青年海外協力隊等へ参加することを可能にする市町村条例の整備等市町村の自主的な取り組みを促すとともに連携を進める必要がある。

【国際協力事業団（JICA）等国の機関との連携】

- ・ JICA は、政府レベルの協力事業を中心に行っているが、開発途上国からの技術研修員の受入れ、専門家、青年海外協力隊、シニアボランティアの派遣、「草の根技術協力事業（地域提案型）」等幅広い分野で、JICA と連携して国際貢献活動を行うことが可能であり、このような事業を主体的に活用して、JICA と連携できる領域を広げていくことは効果的である。

例えば、技術研修員の受入れについては、数週間程度の研修であっても、我々が考える以上の好影響を技術研修員に与えており、また、技術研修員は、開発途上国の将来を背負う人材がほとんどであることから、即効性があり効果が上がる有意義な事業である。JICA の「草の根技術協力事業（地域提案型）」を活用し、岡山県がパイプを持ちたい地域から技術研修員を受け入れて、「問題解決のためのネットワーク」づくりに生かしていくことも可能である。

- ・ JICA のほか CLAIR、JBIC、JETRO 等様々な機関とも、必要に応じ連携して取り組むべきである。

【国際機関との連携】

- ・ 開発途上国において効果的な国際貢献活動を展開するために、関係する国際機関と連携して取り組むべきである。

例えば、国際救援活動では、国連ボランティア計画(UNV)等との連携、AIDS 予防に関する国際貢献活動では、国連合同エイズ計画(UNAIDS)、世界保健機関(WHO)、国連人口基金(UNFPA)、国連児童基金(UNICEF)等との連携が考えられる。

国際貢献活動を推進する上で、基本理念や目標の正当性を確保し、運用の指針を確立する観点から、国際貢献活動を推進するための条例の制定について検討することが望ましい。

地域にある人的資源、技術的資源、資金的資源、施設、機関を効果的に活用する仕組みづくりが大事である。

また、国際貢献活動に積極的に参加し携わる人材を育成したり、地域の資源を国際貢献の方向に総動員する仕組みづくりも必要である（第3参照）。

今後の施策の展開については、第1段階では、国際救援活動、第2段階では、国際貢献活動の資金・人材・情報を国や海外から岡山県に呼び込むことに重点的に取り組み、第3段階では、国内外の国際貢献に携わる人材育成の拠点となり「国際貢献先進県おかやま」の地位が確立できるよう努めるべきである。

なお、国際貢献に携わる人材育成については、第1段階から積極的に取り組むべきである。

第3 県民の国際貢献の意識高揚及び活動参加のための施策

どのように県民参加型の国際貢献を推進すべきか？

【県民の国際貢献意識の高揚】

- ・ 県民に「なぜ国際貢献を推進するのか」を理解してもらうことは、地方公共団体が国際貢献施策に取り組んでいく上で、基礎となるものであり、岡山県自ら各種広報媒体を通じた情報発信をするとともに、財団法人岡山県国際交流協会や公設国際貢献大学校とも連携しながら講座・研修等の開催等、県民の国際貢献意識の高揚のための事業に積極的に取り組んでいくことが重要である。

その際には、県民に分かりやすく伝えていく工夫が必要である。

例えば、海外での NGO 活動を伝える際には、放送局等メディアと連携することにより、映像を通してより効果的でリアルな情報を発信することが可能となる。

- ・ 平成14年度から小・中学校に導入され、平成15年度から高等学校に導入される「総合的な学習の時間」において、積極的に国際理解教育・開発教育を実施することが望まれる。

例えば、JICA のサーモンキャンペーンのように、青年海外協力隊の経験者（注）が現場の話を具体的に伝えたり、子供たちが NGO の活動に協力したときに、実際に活動している NGO の人たちが現場での成果を、学校等で伝えたりすることは、子供たちに興味を持たせ分かりやすく理解させる上で効果的な手法である。

（注） 教職員が青年海外協力隊に現職で参加する場合は、学校に戻ってからの波及効果が見込まれる。

- ・ 「おかやま国際協力大使」(注)からの物資の支援要請に対し、県民の協力を得て支援物資を開発途上国に送付し活用してもらう取組みは、国内でできる国際貢献活動としてふさわしいものであり、県民の国際貢献意識の高揚並びに国際貢献活動参加促進のために、積極的に取り組むべきである。

(注) JICA ボランティア事業(青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティア)に参加している岡山県出身者に、赴任国の国民と岡山県民との国際協力の架け橋として活動してもらうよう、知事が委嘱している。

【国際貢献活動を推進する仕組み】

- ・ 地域にある国際貢献活動のために使える人的資源(人材育成を含む)、技術的資源、資金的資源、施設、機関を国際貢献の方向に総動員する仕組みが必要である。効率的・効果的に機能する仕組みとなるよう、全体を統括する組織は小さなものとし、その下にそれぞれの使命が明確化され県内の多様な主体が主体的に参加できるグループを作っていくことが適当である。

グループは、AMDAをはじめ県内のNGO等を支援・発展させるグループ、様々な国際貢献活動を創出するグループ、幅広い県民運動的な基盤づくりをするグループの大きく三つが考えられる(別紙2参照)。

- ・ 先ず、国際貢献活動に関するリソースマップ(技術的資源・機関等)や人材マップを作って整理し、今後どのように支援していくかを明確にしていくことや、活動創出に関して産・学・官の連携を図っていくことが必要である。

NGOに関しては、しっかりとした財政運営と専門性を発揮し積極的な活動が展開できるよう、研修によるNGOの人材育成等側面から支援していくことも重要である。

岡山県の実力・ポテンシャル

1 岡山県の実力（経済規模）は、世界レベル

- ・ 経済規模(GDP)は、約 600 億米ドル。仮に岡山県が国として日本から独立したら、世界で 45 番目前後（全世界で 190 ヶ国）となり、ペルー、ニュージーランド、パキスタン等と肩を並べるくらいの大きな存在
- ・ 「高速道路 2 時間圏域」の 10 府県(山口を除く中四国 8 県と兵庫県・大阪府)で見ると、経済規模は約 8,000 億米ドルで、ブラジル、カナダを上回り、中国について世界 8 番目の規模

2 陸海空の広域高速交通網が整備された中四国の結節点

- * 縦横に延びる高速道路網 - 高速道路延長・2 時間圏域人口 1,640 万人
 - ・ 高速道路延長(千km当たり全国第 2 位 40.7km H12.4 現在)
 - ・ 岡山インターを起点とした 2 時間圏域人口は約 1,640 万人(広島は約 540 万人)
- * 物流面での拠点性
 - ・ 倉庫床面積(全国第 13 位 862 千㎡ H14.3 現在)
 - ・ 道路貨物輸送トン数(全国第 13 位 67,043 千トン H13 年度)
- * 水島港玉島ハーバーアイランド - 245ha の物流基地・7 バースの整備
- * 岡山空港は昨年 10 月に滑走路 3,000 m 化(県が設置する空港では全国初)
 - ・ 定期便は国内 6 路線と国際 3 路線が就航中。国際線はソウル・上海・グアム

3 西日本の情報首都として、全国をリードする IT 環境

- * 完成した岡山情報ハイウェイ
 - ・ 県内全域を 8 の字に結ぶ高速大容量の光ファイバー網(総延長約 450km)が、バックアップ回線も含め、既に完成
- * 国のギガビットネットワークの中四国の拠点
 - ・ 我が国の IT 化の基盤となる総務省のギガビットネットワークとの接続施設や研究施設が中四国で唯一岡山県に設置

4 世界的な企業が集積

- ・ 水島工業地帯の企業群は、世界有数の生産を誇り最先端の技術と優秀な人材を抱えている。
- ・ 多様な分野で「日本一企業」が立地
(例) 船舶用プロペラ、通信教育、インターフェロン、リハビリ用器具、ジーンズ・学生服等の衣料品 等

5 環境保全への積極的な取り組み

- ・ 高度経済成長に伴う公害問題等に、いち早く地域の実情に即した条例等により対応
(例) 「公害防止条例(S45.10)」、「自然保護条例(S46.12)」等

- ・ 地球環境問題をはじめ複雑、多様化が進む環境問題に、環境保全に関する条例等により積極的に取り組んでいる。
 (例)「環境基本条例(H8.10)」、「循環型社会形成推進条例(H13.12)」、「環境への負荷の低減に関する条例(H13.12)」、「快適な環境の確保に関する条例(H13.12 落書きへの罰金は全国初)」、ISO14001の認証取得(H13.2)等

6 医療水準は全国さらには世界的に見ても高い水準

- ・ 医師数(人口10万人当たり全国第9位 227.7人 H12.12現在)
- ・ 看護職員数(人口10万人当たり全国第16位 1,116.1人 H12.12現在)
- ・ 歯科医師数(人口10万人当たり全国第6位 75.9人 H12.12現在)
 (例)生体肺移植で我が国トップクラスの岡山大学医学部附属病院、大規模災害にも活用できるドクターヘリ(救急医療用ヘリコプター)を有し救急医療を提供する川崎医科大学附属病院

7 日本最初の孤児院を開設した石井十次と篤志家の大原孫三郎以来の福祉の伝統

- ・ 日本最初の孤児院「孤児教育会」開設(後に支援活動に取り組んだ篤志家の大原孫三郎の存在)
- ・ 民生委員制度の基となった「済世顧問制度」の創設
- ・ 老人ホーム入所定員数(65歳以上人口千人当たり全国第6位 25.30人 H13.3現在)
- ・ 吉備高原都市(西日本の被災労働者等の医療・職業リハを行う総合リハビリテーション施設など、障害者等の保健福祉に係る施設を集積)
- ・ 医療福祉の視点によるサービスを提供し海外からの研修員も受け入れている社会福祉法人旭川荘

8 高い農業技術水準

- ・ 高品質な農産物の生産
 (例)白桃・マスカット・ピオーネ等に代表される高品質な果物、ジャージー牛、有機無農薬農産物等
- ・ 新技術等の研究開発の体制
 (例)生物科学総合研究所(最新のバイオ研究)、農業試験場等

9 教育先進県としての恵まれた教育環境

- ・ 大学・短大数(10万人当たり全国第5位 1.33校 H12.5現在)、高等学校数(同全国第14位 5.48校 H12.5現在)、幼稚園数(同全国第5位 18.81校 H12.5現在)
- ・ 大学・短大進学率(全国第15位 47.7% H14.5現在)

10 吉備文化の伝統と文化施設の集積

- ・ 古くは「吉備の国」として栄え、大和に匹敵する勢力を誇った。
- ・ 吉備真備、法然、栄西、雪舟、緒方洪庵、竹久夢二等
- ・ 江戸時代を代表する大名庭園で、日本三名園の一つの「後樂園」
- ・ 我が国初の西洋美術館「大原美術館」、国宝・重要文化財を含む東洋の美術品を展示する「林原美術館」
- ・ 美術館数(100万人当たり全国第5位 8.68館 H11.10現在)

1 1 活発なNGOや国際貢献ボランティアの活動

(例)

団体名	活動内容
A M D A	国際医療ボランティア組織、国連 NGO
カンボジアの村を支援する会	カンボジアの北部の村に地雷で手足を失った人々の家族自立支援センターを建設・運営等
国際貢献トピア岡山構想を推進する会	おかやま国際貢献 NGO サミットの開催
金光教平和活動センター	フィリピンの貧困地区で保育所の運営・職業訓練等
ハート・オブ・ゴールド	カンボジアの地雷犠牲者に義手・義足を贈るチャリティマラソン大会の開催等
B L L	南アフリカ共和国で自立支援（ブロック製造・縫製等）・保育支援・青少年文化活動等
福渡高校ボランティア部	アルミ缶の回収や街頭募金活動等によるネパールの小学校建設資金の支援

1 2 全国最大級の国際交流施設の岡山国際交流センター

- ・ 都道府県設置の国際交流施設としては最大級の施設

1 3 国際協力・貢献の人材養成拠点施設の公設国際貢献大学校

- ・ 哲多町にある国際協力・貢献の人材養成のための拠点施設で、特命全権大使等外国高官が講師を務めることができる大学校では、岡山県と連携し国際協力専門要員養成講座、高校生国際ボランティア全国大会等を開催

(参考)

1 留学生

- ・ 平成 14 年 5 月の留学生数は、1,331 名で、平成 10 年 5 月の 675 名の約 2 倍
国籍別では、中国 1,067 名、韓国 81 名、台湾 25 名、マレーシア 22 名、インドネシア 13 名等

2 海外技術研修員の受入れ

- ・ 平成 14 年度までの受入れ人数は、254 名
国籍別では、ブラジル 111 名、中国 31 名、ペルー 21 名、インドネシア 16 名、アルゼンチン 14 名、マレーシア 9 名、バングラデシュ 9 名、ネパール 6 名、フィリピン 6 名等

3 青年海外協力隊

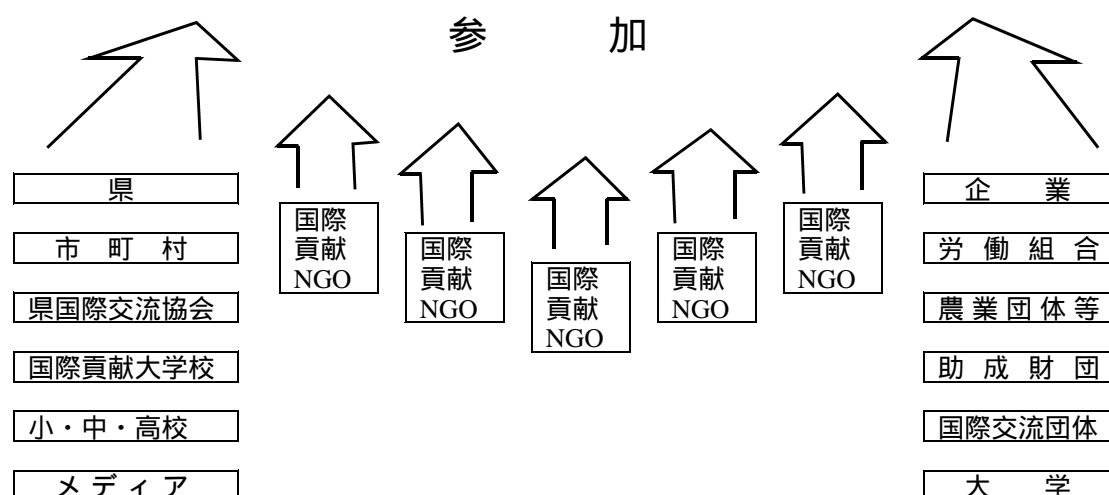
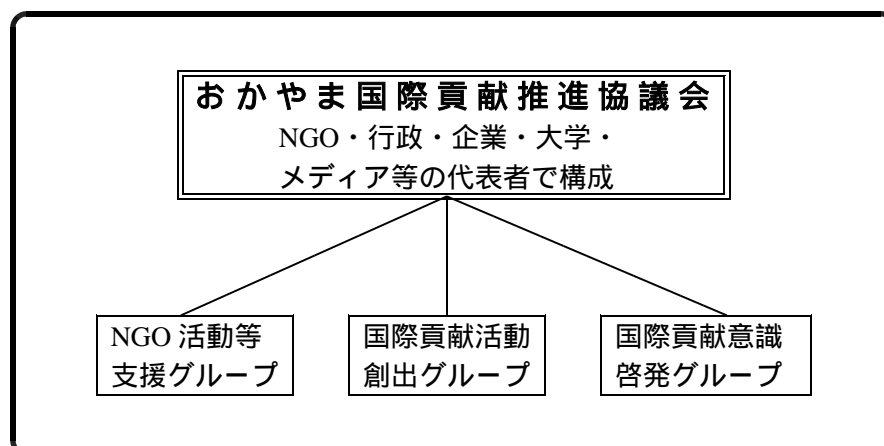
- ・ 平成 14 年 8 月現在、延べ 305 名が 55 カ国に派遣

4 岡山県の友好提携先

- ・ 中国江西省（平成 4 年 6 月 1 日）
- ・ オーストラリア南オーストラリア州（平成 5 年 5 月）

(別紙2)

おかやま国際貢献推進協議会(仮称)のイメージ



【役割・機能】

サポート機能・・・NGOの活動支援

コーディネート機能・・・NGOと行政・企業・教育機関等との連携・調整

県民啓発機能・・・県民への国際貢献意識の醸成

【主な事業内容】

国際救援活動のサポート

NGOのプロジェクトと企業・国際交流団体とのマッチング

NGOと地方自治体の協働による国際貢献活動の推進(ex.JICA等への助成申請)

産学官連携事業の推進(ex.国際貢献産業調査等)

人材育成

(参考資料 1)

岡山発の国際貢献を考える会設置要綱

(目的及び設置)

第 1 条 21 世紀初頭において「国際貢献先進県・おかやま」を目指して本県
が取り組むべき国際貢献のあり方等について、幅広い分野の有識者から創意
ある意見・提言をいただくため、岡山発の国際貢献を考える会（以下「考え
る会」という。）を設置する。

(組織)

第 2 条 考える会は、委員 10 名以内で構成する。

(委員)

第 3 条 委員は、国際貢献の推進に関して優れた識見を有する者のうちから、
知事が委嘱する。

2 委員の任期は、委嘱の日から岡山県知事へ岡山発の国際貢献に関する意見
書を提出する日までとする。

(会長等)

第 4 条 考える会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、考える会を代表し、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめ会長が指名する委員が職務を代理す
る。

(招集等)

第 5 条 考える会は、会長が必要に応じて招集し、会長が議長となる。

(庶務)

第 6 条 考える会の庶務は、企画振興部国際課において処理する。

(その他)

第 7 条 この要綱に定めるもののほか、考える会の運営に関し必要な事項は、
会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 14 年 7 月 23 日から施行する。

(参考資料 2)

1 岡山発の国際貢献を考える会委員名簿 (7 名)

会 長	あかし やすし 明石 康	元国連事務次長 特定非営利活動法人日本紛争予防センター会長
会長代理	おおはら けんいちろう 大原 謙一郎	財団法人大原美術館理事長
委 員	ありもり ゆうこ 有森 裕子	国連人口基金親善大使 特定非営利活動法人ハート・オブ・ゴールド代表理事
	えばし たかし 江橋 崇	法政大学法学部教授 CDI-JAPAN(地域の国際協力推進会議)代表
	かわかみ たかお 川上 隆朗	国際協力事業団総裁
	きたじま みえこ 喜多嶋 美枝子	岡山県公安委員会委員長
	すがなみ しげる 菅波 茂	特定非営利活動法人 AMDA 理事長

(敬称は省略、委員名は 50 音順)

2 岡山発の国際貢献を考える会開催 (4 回)

- 第 1 回 平成 1 4 年 8 月 2 2 日
- 第 2 回 平成 1 4 年 1 0 月 1 5 日
- 第 3 回 平成 1 4 年 1 2 月 1 6 日
- 第 4 回 平成 1 5 年 2 月 2 4 日